

## 新しい大学間連携へのチャレンジ

清水修二

文部科学省は昨年度（2008年度）から「戦略的大学連携」を標榜する事業をスタートさせた。2年目である本年度は「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」と命名して、もっぱら学士課程教育を推進することを目的とした事業を実施している。昨年度、福島県の大学は当該事業にエントリーしなかったが、今年度は福島大学を代表校として県内のすべての高等教育機関が参加するプログラムを企画して申請し、採択を受け、3年計画で現在実施中である。

文部科学省がこの事業を提起した背景には、少子化と同時進行する進学率の上昇により、大学教育のいわゆるユニバーサル化が一段と進行しつつあるというこの国の現実がある。「大学全入」段階に移行して入試による選抜が一部では機能しなくなったこともあり、大学生の学力に従来以上の懸念が生じている。中央教育審議会は「学士教育課程の構築に向けて」の答申（2008.12）で、こうした事態に対処すべく、確かな学力を保証しうる大学教育のあり方について詳細な指針を示した。「世界に通用する」学力を確保するためには、日本の高等教育は現状のままでは決してならないという危機感が、そこには滲んでいる。

もう1つの背景として考えられるのは、大学の経営面での困難の拡大だろう。私立大学において経営上の二極化が進行していることがとくに問題とされている。大都市を中心とする大手私大が多くの上級志願者を獲得している一方で、とりわけ地方の私大における定員割れが年々広がっている。20年度の数字を見ると全国565の4年制私立大学のうち266（47.1%）でそうした事態が生じている。国立大学もひとつごとではない。地方の国立大学でも、学部によっては遠からず同様の問題に直面することが予想される。

少子化の進行は押しとどめがたい現象と言わざるを得ないから、定員割れを回避するためには、進学率をいっそう向上させるか、さもなくば大学の数を減らすか、あるいは外国人留学生をどんどん受け入れるしかない。留学生30万人計画は、もちろん大学経営の救済を目的とした施策ではないが、現実にはそういった意味を持たざるを得ないというべきだろう。

日本の大学進学率はまだ上昇の余地があると言われているものの、高等教育機関の過剰供給状況が簡単には解消されないとすれば「連携」の先に「再編」が待ち受けていると考えるのはむしろ自然だ。国立大学においても、道州制の構想と絡んで大がかりな再編成の可能性は否定できない。なにしろ10年先すら見通すことのむずかしい昨今である。仮に財政危機が臨界点を越えたとして、そのとき何が起こるかほとんど想像力の俁外である。

さて、先の見えない大学再編を云々するのがここのテーマではない。とにかく大学教育の質を上げるのがわれわれの直面する課題だ。そこで「大学連携」という手法がどんな可能性をはらんでいるかを、福島県の実情を踏まえながら少し考えてみたい。

第1に、そもそも「連携」の入口として、大学間の意思疎通と情報の交流がなければならない。福島県内には合計16の大学・短大・高専があるが、正直に白状すれば、県内にそれだけの大学等のあることを、私はこの事業の申請書類を作成する作業の中で初めて知った。福島市内の大学は分かるし、特定の研究者との関係を通して個別に他大学とつながりはあるが、「福島県の大学」という集合概念でそれをとらえたことはこれまで、まずなかったといっている。他の大学教員も大同小異だとすれば、研究交流だけを考えてもこれは大変もったいないことだ。もっとも同じ県内の大学は、ある意味で受験生を取り合うライバルの関係にあるのも確かだから、事情は単純ではない。が、ともあれ過去において高等教育機関同士の地域的連携の意識が不自然なほど希薄であったことは否定できない。その点で、今回の事業が状況に1つの転機をもたらすことは間違いない。

第2に、大学教育の質保証すなわちレベルアップという点について見るなら、各大学がもっている教育上のノウハウを互いに提供し合い共有する効果が期待される。山形大学をハブにして運営され全国的に注目されているFDの広域ネットなどは良いモデルだ。これまで福島県では、単位互換制度を運用する程度の連携しか行ってこなかった。これからはFDのみなら

ずSD、あるいは地域の現場教育（エリアキャンパス）などの経験を交流し、それぞれの教育レベルの向上につながる可能性が開けることになる。

第3に、大学等の教育の中に「福島らしさ」を共通のベースとして据えることはできないのか。具体的には「福島学」の共通テキストを作ることを考えている。現に会津大学では「会津学」の講義が行われているし、いわき明星大では「いわき学」の講義がある。県立医科大学では今年から「福島学」の講義がスタートしたし、福島大学には「福島研究」の総合科目がある。これらを単純に束ねれば総合的な「福島学」が出来上がるというほど、いわゆる地元学は安直なものでは無論ないが、学生たちに「福島で学んでいる」ことをリアルに自覚せしめることは、県外出身の学生に対しても意味のあることである。

第4に、これがきわめて大事なポイントだが、大学の外にいる人が、県内の大学等を個々ばらばらではなく「福島県の大学」、すなわち1つの集合体として見るようになることが期待される。大学の研究者は地元の産業界、官界、あるいは学校教育関係者にとっては大いに活用可能な人的資源といえるが、彼らは県内各地に分散して仕事をしているし、情報も分散している。県内にどんな研究者がいてどんな地域貢献の可能性があるのかといったことに関し、情報や窓口が一本化していれば大変効果的である。産官学連携も新しい展開が必要な段階になっていると言えよう。

第5に、高等学校との連携（最近は「高大連携」とともに「高大接続」ということも言われている）を組織的に行うことが可能になるだろう。先述のとおり大学生の学力問題が重視されているが、これは入試のあり方を含め、大学入学前後の教育のあり方に大きな課題を投げかけている。高校と大学の教員が共同して取り組むことがどうしても必要であり、今回の事業でも高大連携プログラムならびに初年次教育プログラムの中でこのテーマを追求する。

なお、このプログラムを進めるにあたって常に念頭に置かなければならないのは「地域との連携」である。少なくとも福島県における大学間連携は、地域とのつながりから遊離した空間で営まれ得るものではない。地域での現場教育をすすめるエリアキャンパス事業ばかりでなく、製造業の現場と学生を結ぶプラントキャンパス事業、あるいは「福島学」の構築、生涯学習プログラム、教員養成ネットワークの編成等、いずれも地域の諸機関、諸団体、諸個人とのつながりや連携なしにはなし得ないものである。

そもそもこのプログラム自体が、その目的を「福島県における高等教育の底上げ」というところに据えている。福島県は、大学進学希望者の進学率は高いものの高卒者全体の進学率は全国低位にとどまっている。また福島大学が小規模総合大学であることもあって県全体の入学定員が相対的に小さいことなどから、県内の大学に進学する県内高卒者の割合も小さい。その結果、首都圏に隣接して企業立地もすすんでいる福島県は、もっと多くの優秀な人材を吸収してしかるべきであるにもかかわらず、大学卒業後、県内に就職する若者は必ずしも多くはないのではないかと推測される。県全体としての高等教育の競争力アップが図られねばならない所以である。

県内の大学等は、これまで「福島県高等教育協議会」を構成してきたが、今回の事業を契機に「大学コンソーシアムふくしま（仮称）」を立ち上げる予定で準備を進めている。コンソーシアムとは「提携」あるいは「団体」といった意味で、全国でいま（09.3現在）43の大学コンソーシアムが構築され活動を展開している。地方自治体が積極的にこれに参画している例も少なくない。大学コンソーシアム石川には20の自治体と12の企業が構成員として参加している。

福島県内の大学連携は緒に就いたばかりで、まだ幼年期にあると言っているいかもかもしれない。大学は、一般県民からはまだまだ遠い存在だろう。福島大学でも数多くの地方自治体や経済団体、企業、さらには市民活動団体と協力協定を締結し始めたのはごく最近のことに属する。福大は国立だから、ということで地元地域からやや距離を置かれてきた面も恐らくはあると思われるし、大学側も地域密着の意識はあまり強くなかった。理工系学域の創設はその点で福島大学に1つの転機をもたらしたとあっていい。文科系にあっても近年「地域教育」の展開は目覚ましいものがある。

事業がスタートして以来、スタッフは大車輪で県内を駆け回っている。やり始めてみて、福島県のように広域に散らばった大学等をつなぐ仕事がいかに大変であるかを今更ながら痛感している。政権交代と例の「事業仕分け」の影響で文科省の来年度の本事業予算は圧縮されたが（09年度60億円が48億円）、この3年間で県民の目に見える実績を積んで、県民から支持されるような大学コンソーシアムの構築につなげていかねばならない。成功すれば福島県の教育史に画期的な足跡を印すこともできるだろう。

(2009.12.27)